

「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書」を政府に送付することを求める請願書

紹介議員  
氏名 角井 英明

1 請願趣旨

戦前、天皇制政治のもとで主権在民を主張し、侵略戦争に反対したために、治安維持法で弾圧され、多くの国民が犠牲になりました。治安維持法は、1925年に制定されましたが、1945年に廃止されるまでの20年間に、検挙された人は68、274人（内、起訴者6、550人 司法省調べ）、検挙・拘留された人は数十万人にのぼると推測されています。そのうち、警察署で虐殺された人は93人、刑務所・拘留所での虐待・暴行・発病などによる獄死者は約300人（国賠同盟調べ）にのぼっています。

治安維持法は、日本がポツダム宣言を受諾したことにより、政治的自由と人道に反する悪法として廃止されましたが、その犠牲者たちに日本の政府は謝罪も賠償もしていません。世界では、ドイツ・イタリア・アメリカ・カナダ・韓国・イギリスなど主要な国々では、犠牲者への謝罪と賠償が行われています。

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟滋賀県本部は、治安維持法制定から100年になる昨年9月、滋賀県ゆかりの約140人を取りあげた「言葉を残さぬ人びとを追って—治安維持法と滋賀県」を発行しました。この人たちに光をあて、名誉回復をはかるとともに、未来に「戦争と弾圧」の記憶を語り継いで行くことが大切だと考えます。なお、この冊子の中には、彦根市・犬上郡・愛知郡の関係者が30名おられます。（資料参照）

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟は、

- 1、国は、治安維持法が人道に反する法律であったことを認めること。
- 2、国は、治安維持法犠牲者に謝罪と賠償を行うこと。
- 3、国は、治安維持法犠牲者による犠牲の実態を調査し、その内容を公表すること。

を国に求めてきました。

以上の趣旨により、以下の事項について請願します。

2 請願事項

「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書」を政府に提出していただくこと。

2026年4月24日

請願者 住所 彦根市海瀬町537  
 団体名 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟滋賀県本部  
 彦根・愛知・犬上支部  
 代表者 山内 善男

彦根市議会議長 和田 一繁 様



「治安維持法犠牲者国家賠償法」(仮称)の制定を求める意見書

戦前、天皇制政治のもとで主権在民を主張し、侵略戦争に反対したために、治安維持法で弾圧され、多くの国民が犠牲になりました。治安維持法は、1925年に制定されましたが、1945年に廃止されるまでの20年間に、検挙された人は68,274人(内起訴者6,550人司法省調べ)、検挙・拘留された人は数十万人にのぼると推測されています。そのうち、警察署で虐殺された人は93人、刑務所・拘置所での虐待・暴行・発病などによる獄死者は約300人(国賠同盟調べ)にのぼっています。

治安維持法は、日本がポツダム宣言を受諾したことにより、政治的自由と人道に反する悪法として廃止されましたが、その犠牲者たちに日本の政府は謝罪も賠償もしていません。世界では、ドイツ・イタリア・アメリカ・カナダ・韓国・イギリスなど主要な国々では、犠牲者への謝罪と賠償が行われています。

よって、

- 1、国は、治安維持法が人道に反する法律であったことを認めること。
- 2、国は、治安維持法犠牲者に謝罪と賠償を行うこと。
- 3、国は、治安維持法犠牲者による犠牲の実態を調査し、その内容を公表すること。

を速やかに実現されるように強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 様  
総務大臣  
内閣官房長官